

ごあいさつ

日本政策金融公庫(「日本公庫」)農林水産事業に対する皆さまの日頃のご支援とご協力にお礼申し上げますとともに、このたびの東日本大震災により被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

日本公庫農林水産事業は、農林水産業や食品産業に携わる皆さまの経営発展のため、長期・低利の融資に加え、多様な経営支援サービスの提供や民間金融機関のサポートに取り組んでおります。

今般の東日本大震災は農山漁村に甚大な被害をもたらし、その影響は全国に及んでおります。このような状況において、私たちは政府系金融機関として被災された農林水産業や食品産業に携わる皆さまの復旧・復興を迅速、かつきめ細やかに支援し、セーフティネット機能を最大限発揮してまいります。

一方、農林水産業と2次産業、3次産業の融合・連携を図る農山漁村の6次産業化、食品企業の農業参入など農林水産物の付加価値を高める新たな動きも見られます。スーパーL資金や無利子の農業改良資金などによりこのようなお客様の生産・加工・販売分野での取組みを資金面で幅広く支援してまいります。

また、資金面はもとより、お客様のさまざまな経営課題にお応えするため、「農業・林業・水産業経

営アドバイザー」による経営支援や国産農産物の販路拡大を支援する「アグリフードEXPO」などにより地域やお客様の実情に応じたきめ細やかな経営支援サービスに努めてまいります。

日本公庫農林水産事業は、今後も農林水産業や食品産業に携わる皆さまの「経営」を「現場」で支えていくため、これまで以上に関係機関の皆さまとの関係を密にし、お客様の成長・発展に貢献できるよう努めてまいります。

皆さまの一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。



株式会社日本政策金融公庫
農林水産事業本部長 坂野 雅敏

主な業務の内容

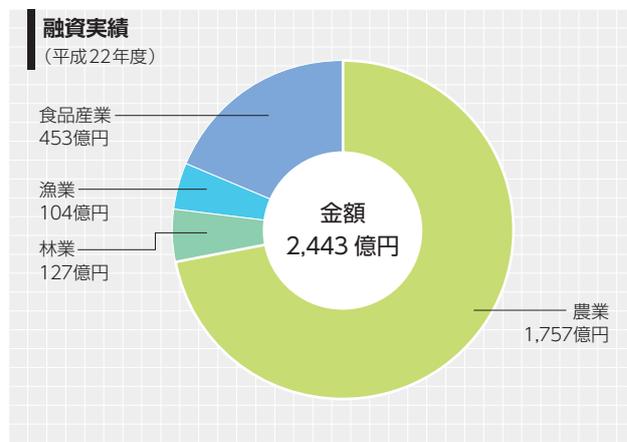
長期・低利の融資

農業、林業、漁業、食品産業における設備投資や経営改善などに必要な事業資金を中心に、「投資の回収に長期間要する」、「天候の影響で収益が不安定」といった業種の特徴を考慮した長期・低利の資金を供給しています。

また、災害等に対しても機動的に対応し、農林漁業のセーフティネットとしての役割も果たしています。

平成22年度融資実績

農林水産事業は、平成22年度に、農林漁業や食品産業の皆さまに対し、9,510件(対前年度比86%)、2,443億円(同96%)を融資しました。資金種類別では、農業関係資金1,757億円、林業関係資金127億円、漁業関係資金104億円、食品産業関係資金453億円となりました。



多様な経営支援サービスの提供

農林漁業や食品産業の皆さまの経営をサポートするために、多様なサービスを提供しています。

お客さまコールセンター、定期相談窓口の設置

農林水産事業の人員を配置する全国48支店や、お客さまコールセンターのほか、全国110カ所に設置した定期相談窓口で、より身近にご相談をお受けしています。

農・林・水産業経営アドバイザー、外部ネットワークとの連携による経営支援

農業、林業、水産業の経営に関する専門家である「農業経営アドバイザー」、「林業経営アドバイザー」、「水産業経営アドバイザー」を中心に、業務協力機関とも連携して、経営全般に関するさまざまなご相談にお応えしています。

ビジネスマッチング支援

農林水産物の生産から加工・販売までを広くサポートしている特性を生かして、国産農産物の展示商談会「アグリフードEXPO」やインターネットによるビジネスマッチングサイト「アグリフードEXPOインターネットマッチング」により、農林漁業者と食品加工・流通業者の皆さまの販路や取引の拡大に向けた取組みを支援しています。

情報提供

情報誌「AFCフォーラム」や「アグリ・フードサポート」、「農業景況調査」や「食品産業動向調査」といった各種レポート、プレスリリースやホームページ、メール配信サービスを通じて、お客さまや関係機関の皆さまに役に立つ情報を提供しています。

民間金融機関とのパートナーシップの強化

業界動向や農業信用リスク評価などに関する情報提供および証券化支援業務を通じて、民間金融機関が積極的に農林漁業分野の融資に参入できるよう環境を整備しています。